

## 《論 説》

## 省庁県人会を通じた国と道府県のネットワーク

大 谷 基 道

はじめに

- 1 省庁県人会
- 2 中央省庁職員のキャリアパスと地方出向
- 3 省庁県人会参加の動機

おわりに

はじめに

中央省庁に対する連絡調整・情報収集を行うため、46道府県すべてが東京に事務所（以下、「道府県東京事務所」または単に「東京事務所」という）を設置している<sup>1)</sup>。道府県東京事務所においては、省庁別に配された担当職員が毎日のように中央省庁に赴き、その職員と接触して様々な情報交換や連絡調整を行っている。その際に頼る人脈は地縁的共通点から胸襟を開いてもらいやすい自道府県の関係者、つまり、自道府県の出身者や自道府県への出向経験者が中心となるが、東京事務所が彼らとの関係を維持・構築する上で大きな役割を果たすのが中央省庁内の県人会組織（以下、「省庁県人会<sup>2)</sup>」という）である。

中央省庁には、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省を中心に、100を超える省庁県人会が存在する。その運営には道府

- 
- 1) 道府県東京事務所の詳細については、大谷（2009）、同（2016）、同（2017）を参照されたい。
  - 2) 正確には、道は道人会、府は府人会と称するが、本稿ではそれらも含めて「県人会」と総称する。

県東京事務所が深く関わっており、省庁県人会を自らの情報収集のためのリソースとして活用している<sup>3)</sup>。

ところで、省庁県人会のメリットを享受しているのは道府県東京事務所だけなのだろうか。省庁県人会はあくまで省庁職員による任意組織である。業務に追われ多忙な日々を送っているにもかかわらず、わざわざ省庁県人会の活動に参加するということは、省庁職員にも何らかのメリットがあるのではないだろうか。もちろん愛郷心や郷愁を満たすということもあるだろうが、それだけではなく、より実利的な動機があるのではないか。あるとすれば、それは何か。これが本稿の問いである。

本稿においては、中央省庁の中でも特に地方自治体との結びつきの強い総務省（旧自治省）を例として取り上げ、文献調査及びインタビュー調査により、中央省庁職員が省庁県人会に参加する理由を探る。まず、先行研究を改めて整理することで省庁県人会の概要等について確認する（第1章）。次に、中央省庁職員が省庁県人会に実利的メリットを見出す背景となるであろう、彼（彼女）らのキャリアパスにおける地方自治体との関係を整理する（第2章）。さらに、それらを踏まえながら、中央省庁職員が省庁県人会に参加する理由、ひいては地方自治体との関係を維持・強化しようとする理由を明らかにする（第3章）。最後に、道府県東京事務所と中央省庁職員それぞれにとって省庁県人会とは何か、若干の考察を加える（おわりに）。

結論を先取りすれば、次のとおりとなる。中央省庁、特に地方自治体との関係が業務上深い省庁の職員は、政策を立案・実施する上で、地方の実情やニーズを幅広く把握する必要がある。そのためには、自身の持つネットワークを最大限に活用して情報を収集することになるが、そのようなネットワークの1つが省庁県人会である。省庁県人会には道府県東京事務所が深く関与しており、また、道府県幹部が本庁から出席することも多い。中央省庁職員は、その機会を活かして当該道府県との関係を維持・構築し、情報入手のためのパイプを涵養する。つまり、中央省庁職員が省庁県人会に参加する動機の1つには、自身

---

3) 大谷（2014）、83頁。

の情報入手能力の強化があるのである。

## 1 省庁県人会

県人会については、社会学や文化人類学の分野でいくつかの先行研究<sup>4)</sup>が存在するものの、省庁県人会に関する先行研究としては、管見の限り、筆者自身の手による論考(大谷(2014))が唯一のものと思われる<sup>5)</sup>。本節では、同論考をもとに、省庁県人会について概観する<sup>6)</sup>。

### 1-1 省庁県人会の定義

県人会に関する先行研究を総合すると、「出身地から離れた地域において、出身県を単位にその出身者が結びつく同郷者集団」を指すものと解される。これに倣えば、「省庁県人会」とは、「中央省庁において、出身県を単位にその出身者が結びつく同郷者集団」と定義づけられる。

ただし、省庁県人会においては、当該道府県の出身者(以下、「出身者」という)のみならず、当該道府県への出向経験者(以下、「出向経験者」という)もその構成員に加わっている例が多々見られる。出向経験者にとっての出向先は第二の故郷のようなものと考えれば、これも広い意味での同郷者集団であると考えられよう。

また、省庁県人会はあくまで省庁職員によって自発的に結成された任意組織である。中央省庁の職員を構成員としていても、公式な組織ではない。

これらを踏まえ、省庁県人会をより詳細に定義づけるとすれば、「中央省庁

---

4) 例えば、祖父江(1971)、園田(1992)、金野(2002)、牧野(2002)、鯉坂(2009)など。なお、これらの概要については、大谷(2014)を参照されたい。

5) 省庁県人会の実態を詳らかにするとともに、道府県東京事務所が深く関与していることを明らかにした論考であるが、中央省庁職員が省庁県人会に参加する動機にまでは触れていない。

6) 以下、本節における省庁県人会に関する記述は、特に記載のない限り、大谷(2014)に基づく。

において、出身者、出向経験者など何らかの形で当該道府県に関係を有する職員がインフォーマルに組織する集団」と定義づけることができる。

## 1-2 省庁県人会の概要

中央省庁には、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省を中心に、少なくとも37道府県に係る合計113もの省庁県人会が存在することが確認されている（図表1）。これらの6省は、他省庁に比べ道府県との業務上の関係が深く、人事面においても道府県への出向者が多い<sup>7)</sup>のが特徴である。

省庁県人会113のうち66について調査した結果<sup>8)</sup>によると、会員構成については、「出身者」のみで構成される省庁県人会は非常に少なく、ほとんどが「出身者＋出向経験者」によって構成されている。会員数でみると、20人以下の小所帯から200人を超える大所帯までほぼ満遍なく分散しており、平均的な会員数としては80～100人程度かと思われる。また、会合の頻度については、定期的に開催しているところでは年1回が大半を占める。

---

7) 内閣人事局「国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況（平成28年10月1日現在）」によれば、国から地方への出向者総数1,790人のうち、多い順に①国土交通省494人、②警察庁464人、③総務省267人、④農林水産省169人、⑤厚生労働省127人、⑥経済産業省76人、⑦文部科学省64人、⑧財務省57人、となっている。なお、大谷（2014）においては、警察庁は調査対象に含まれていない。

8) 調査結果の詳細は、大谷（2014）を参照のこと。

図表1 省庁県人会の設立状況(県別、省庁別)(2011年7月現在)

No.	地域	道府県	個別型											横断型 省庁 全体	合計
			内閣府	総務省	財務省	文部 科学省	厚生 労働省	農林 水産省	経済 産業省	国土 交通省	環境省	防衛省	その他		
1	北海道・東北	A-1		○											1
2		A-2		○		○		○							3
3		A-3				○	○	○	○						4
4		A-4										△			1
5		A-5		△											1
6		A-6				△									1
7	関東・甲信	B-1	○ (旧総理府)	○ (旧自治)		○		○	○	○ (旧運輸)					6
8		B-2		○						○					2
9		B-3		○ (旧自治)		○		○		○					4
10		B-4		○ (旧自治)		○	○	○	○	○	○		○ (林野庁)		8
11		B-5		△				△	△	△					4
12		B-6		△										△	2
13	東海・北陸	C-1				○				○					2
14		C-2				○		○	○	○					4
15		C-3												○	1
16		C-4				△		△		△					3
17		C-5												△	1
18	近畿	D-1		○			○								2
19		D-2					○			○					2
20		D-3		△ (旧自治)		△	△	△	△	△					6
21		D-4								△					1

22	中国・四国	E-1				○	○			○					3
23		E-2		○ (旧自治)				○		○					3
24		E-3		○ (旧自治)	○	○	○	○	○	○	○				8
25		E-4						△							1
26		E-5				△				△					2
27		E-6		△					△	△					3
28		E-7				△		△		△					3
29		E-8				△				△					2
30		九州・沖縄	F-1		○		○	○	○		○				
31	F-2			○		○	○							○	4
32	F-3			○			○	○		○					4
33	F-4			△ (旧自治)					△						2
34	F-5									△					1
35	F-6					△		△		△				△	4
36	F-7							△						△	2
37	F-8			△		△	△	△	△	△ (旧建設)				△ (林野庁)	
合計			1	19	1	19	11	18	10	23	2	1	2	6	113

注) 道府県名は匿名化の都合上すべてコード化した。なお、地域区分は総務省統計局が用いている地域区分をベースにした。

○=アンケート調査で存在が確認できたもの、△=文献調査で存在が確認できたもの

出所：大谷（2014）、76頁。

### 1-3 省庁県人会に対する道府県東京事務所の関与

同じく省庁県人会113のうち66について調査した結果<sup>9)</sup>によると、18県人会で道府県東京事務所が事務局を担い、26県人会で依頼があれば東京事務所が運営を手伝っているなど、3分の2の省庁県人会で東京事務所が運営に携わっている。逆に、東京事務所が全く関与していない省庁県人会は皆無であり、少なくとも来賓等として会合に参加する程度の関与は認められる。省庁県人会の会合には、22県人会で知事が、1県人会で副知事が、21県人会で本庁部局長（教育長を含む）が出席しており、3分の2の省庁県人会には本庁部局長以上の幹部が出席している。

任意組織である省庁県人会の活動に対し、東京事務所という道府県の公式な機関がこれだけ関与しているということは、関与することによって道府県が何らかのメリットを期待できるからであると考えるのが自然であろう。特に事務局まで引き受けている場合には、東京事務所が運営の主導権を握れる可能性もあることから、構成員たる当該省庁職員よりも東京事務所の方に省庁県人会を維持・活性化する動機が強く存在するとも考えられる。また、公務多忙の中、幹部がわざわざ出席するということは、そこで省庁職員と接触することにより、人脈を維持・形成することを期待しているものと思われる。

このように、多くの場合において、その運営には道府県東京事務所が深く関わっており、省庁県人会を自らの情報収集のためのリソースとして活用しようとしていることが推察される。

## 2 中央省庁職員のキャリアパスと地方出向

中央省庁職員が省庁県人会に参加することで何か実利的なメリットを享受しているかどうかを検証する前に、彼（彼女）らと道府県との関係を見てみることにしたい。本節では、中央省庁の中でも特に地方自治体との結びつきの強い

---

9) 同前。

総務省（旧自治省）を例に、中央省庁職員のキャリアパスにおける道府県の存在について整理する。

## 2-1 キャリア組（I種採用）

人事院(2002)によると、一般にキャリア組と呼ばれるI種採用職員<sup>10)</sup>のキャリアパスは図表2のとおりである。ただし、その後の国家公務員制度改革による再就職規制（天下り規制）の見直しなどの影響を受け、現在では当時より退職年齢が高くなっており、昇進年齢、特に課長以上への到達年齢も高くなっている。

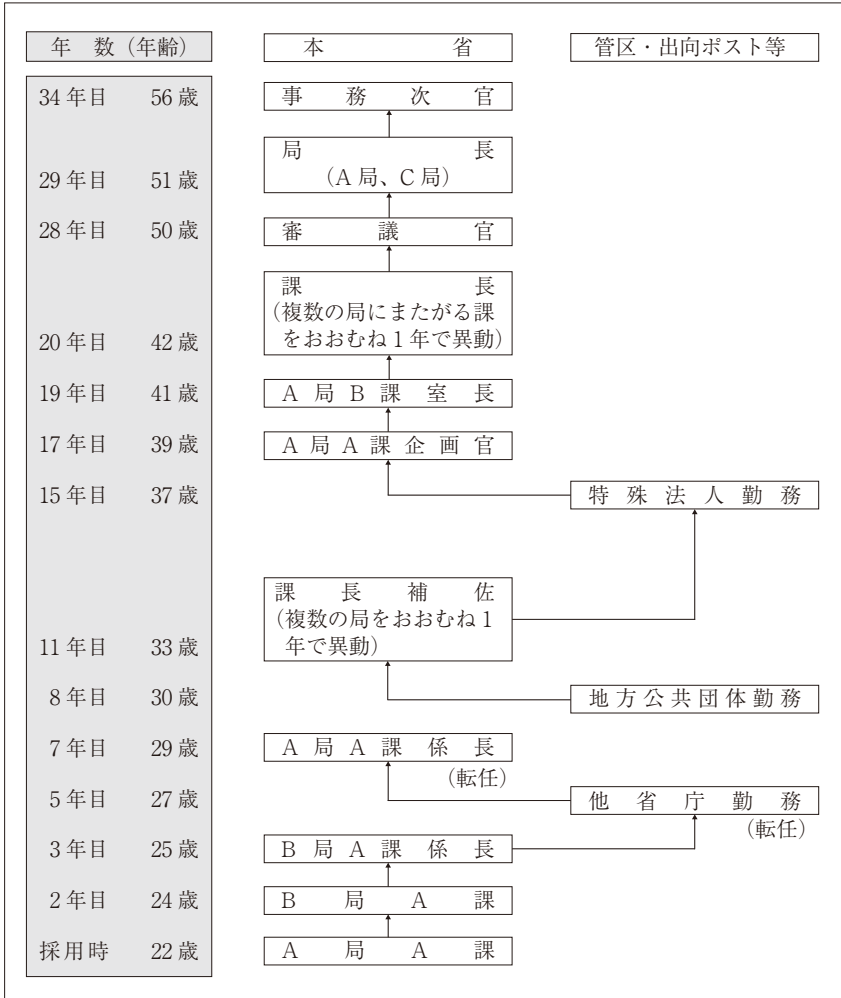
図表2にも「地方公共団体勤務」と記されているように、省庁によっては、一部の職員が地方自治体への出向を経験する。特に、中央省庁の中でも特に地方自治体との結びつきが強い総務省（旧自治省）では、ほぼ全てのキャリア組が複数回の地方自治体出向を経験する<sup>11)</sup>。

---

10) 2012年度からI種は「総合職（院卒者／大卒程度）」に見直された。なお、1984年度までは「上級甲種」と称されていた。

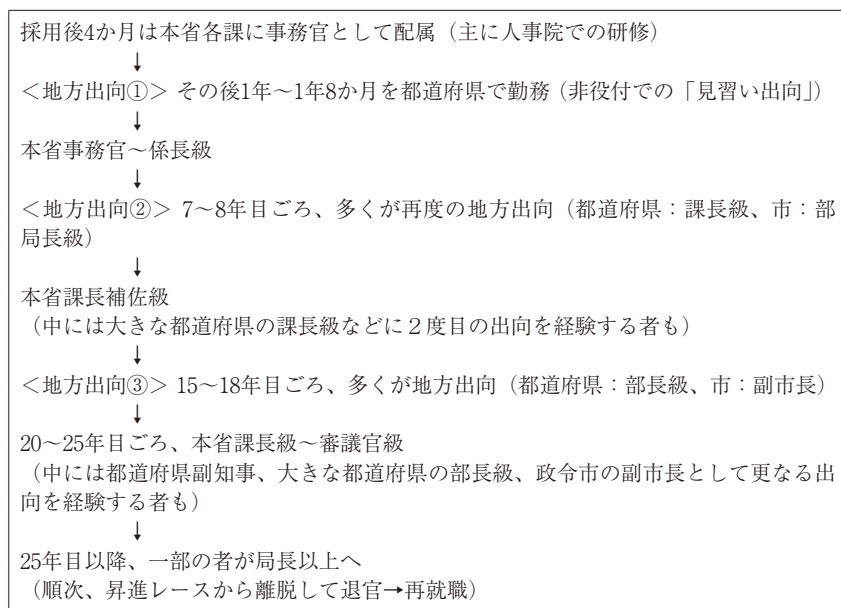
11) 以下、本節における総務省（旧自治省）キャリア組のキャリアパスに関する記述は、特に記載のない限り、大谷（2015）に基づく。

図表2 I 種採用職員のキャリアパスの例 (2001年頃)

出所：人事院 (2002) [http://www.jinji.go.jp/hakusho/h13/jine200202\\_2\\_009.html](http://www.jinji.go.jp/hakusho/h13/jine200202_2_009.html)

図表3は、幸田（2002）、稲継（2000）、喜多見（2010）をもとに、独自に実施した関係者へのインタビュー調査の結果も踏まえて筆者が作成したものである。ただし、これも2000年以前の状況をまとめたものであり、現在でもキャリアパスのパターン自体に大きな変化はないものの、課長以上への到達年齢は当時より高くなっている。

図表3 自治キャリアの標準的キャリアパス（2000年以前）



出所：大谷（2015）、22頁を一部修正。

このように、自治制度の所管官庁である総務省（旧自治省）のキャリア組は、現場としての地方自治体勤務と霞ヶ関勤務を繰り返す。その割合は人によって異なるが、「おおよそ中央勤務と地方勤務が半々の割合<sup>12)</sup>」といわれている。

最初の地方出向は、入省から4ヶ月後、同期全員が一斉に都道府県に出向

12) 幸田（2002）、214頁。

し、1年～1年8か月程度の勤務を経験するものである。この時は、地方自治の基礎を広く学ぶことのできる「市町村担当課」「財政担当課」などに、非役付職員（ヒラ職員）として配属される。

2度目の地方出向は、多くの場合、都道府県では課長級、市では部局長級での出向となる。この時のポストは派遣先自治体によって異なるが、都道府県では「市町村担当課長」「財政担当課長」、市では「財政担当部局長」が多数を占める。

3度目の地方出向は、多くの場合、都道府県の部長級または市の副市長など地方自治体の幹部職員としての出向となる。また、人によっては、これより多くの地方出向を経験する場合も少なくない。

このように頻繁な地方出向を含む人事システムは、①地方行財政制度の企画、立案を行っていく上で必要不可欠な地方の実情・立場の理解、②総務省（旧自治省）と地方自治体との深い絆・ネットワークの形成、に役立っているという<sup>13)</sup>。政策形成にあたってのベースとなる地方のニーズを地方出向時の具体的な体験から得るとともに、その時に得た人的ネットワークを介して近時の動向等も把握することで、総務省（旧自治省）のみならず、地方自治体にとっても良い結果をもたらすことになるということなのであろう。

## 2-2 ノンキャリア組（Ⅱ・Ⅲ種採用）

人事院（2002）によると、ノンキャリア組と呼ばれるⅡ種・Ⅲ種採用職員<sup>14)</sup>のうち、Ⅱ種採用職員のキャリアパスは図表4のとおりである。なお、ノンキャリア組の場合、定年前の再就職者が少なかったため、国家公務員制度改革によ

---

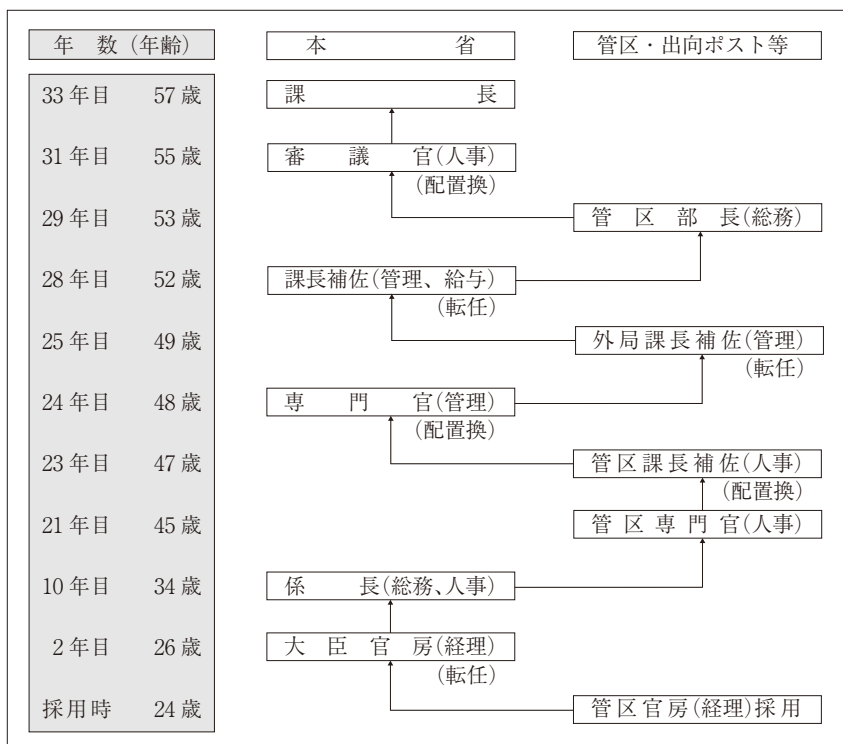
13) 幸田（2002）、216頁。

14) 2012年度からⅡ種は「一般職（大卒程度）」、Ⅲ種は「一般職（高卒者）」に見直された。なお、1984年度までは「上級乙種」及び「中級」であったのを改編して1985年度にⅡ種が新設され、同様に、1984年度まで「初級」であったのを1985年度にⅢ種と改称した。

る再就職規制（天下り規制）の見直しなどの影響はあまり受けておらず、現在でも昇進年齢に特に大きな違いは見られない。

図表4には「地方公共団体勤務」との記述はないが、省庁によっては、地方自治体への出向を経験するノンキャリア組も一部にみられる。特に、中央省庁の中でも地方自治体との結びつきが強い総務省（旧自治省）では、ほぼ全てのノンキャリア組が地方自治体出向を少なくとも1度は経験する。

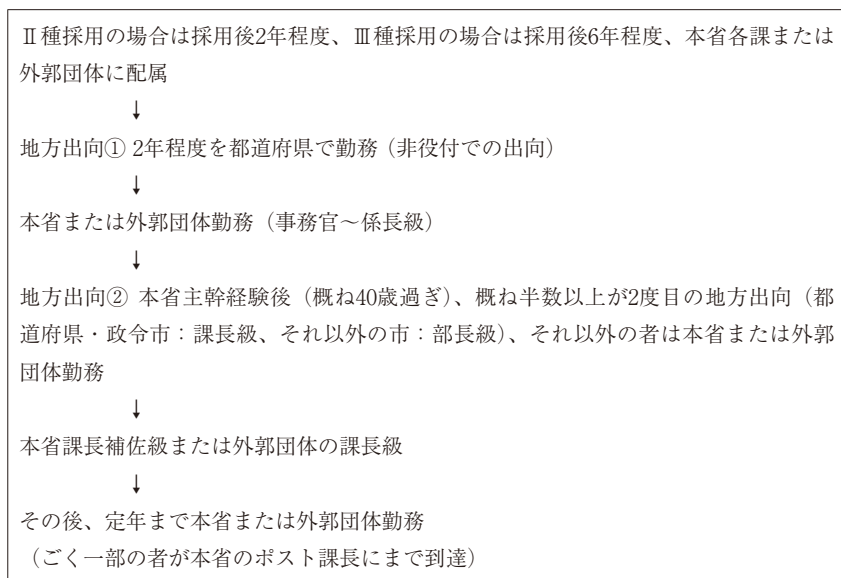
図表4 II種採用職員のキャリアパスの例（2001年頃）



出所：人事院（2002）[http://www.jinji.go.jp/hakusho/h13/jine200202\\_2\\_009.html](http://www.jinji.go.jp/hakusho/h13/jine200202_2_009.html)

図表5は、総務省（旧自治省）のノンキャリア組の標準的なキャリアパスを示したものである。図表4に比べ、総務省（旧自治省）は地方支分部局を持たないため、ノンキャリア組についても本省勤務の機会が多く、地方に出るときは地方自治体への出向となる。

図表5 自治ノンキャリアの標準的なキャリアパス（2016年時点）



出所：総務省職員への聞き取り調査結果をもとに筆者作成

このように、総務省（旧自治省）のノンキャリア組も、霞ヶ関勤務の間に現場としての地方自治体勤務を経験する<sup>15)</sup>。

最初の地方出向は、II種は入省から2年程度経過後、III種は入省から6年程度経過後<sup>16)</sup>に都道府県に出向し、2年程度の勤務を経験するものである。この

15) 以下、本節における総務省（旧自治省）のノンキャリア組（II・III種採用）のキャリアパスに関する記述は、特に記載のない限り、総務省職員への聞き取り結果に基づく。

16) III種の場合は、勤務の傍ら夜間大学を卒業し、大学卒業資格を取得することが地

時は、地方自治の基礎を広く学ぶことのできる「市町村担当課」のほか、同じく地方税制を学ぶことのできる「税務担当課」などに、非役付職員（ヒラ職員）として配属される。これはⅡ種・Ⅲ種採用職員のはほぼ全員が経験する。

2度目の地方出向は、本省主幹<sup>17)</sup>を経た後、年齢で言えば概ね40歳過ぎである。多くの場合、都道府県・政令市では課長級、それ以外の市では部長級での出向となる。この時のポストは派遣先自治体によって異なるが、都道府県・政令市では税務担当課長、企画担当課長、商工担当課長、会計担当課長などをはじめ、かなり多岐にわたる。他方、それ以外の市の場合は、概ね企画、財政部門が中心である。このような管理職での地方出向については、同期入省者の概ね半数以上が経験するとみられている。

このような人事システムは、キャリア組の場合と同様、「地方の実態の理解」や「ネットワークの形成」に役立っているという。やはり「地方の実情を知らずして地方自治行政には携われない」ということなのであろう。

### 2-3 もうひとつのノンキャリア組（「特進組」）

自治省には、人事院が実施するⅡ種・Ⅲ種の試験採用以外に、道府県の職員の中から希望する者を自治省が独自に選考で採用する仕組みが存在した。この仕組みによって採用された職員を自治省では「特進組」と呼んでいる。

特進組としての採用は、「雇員採用試験」または「事務官採用試験」を経て行われた<sup>18)</sup>。その点を除けば、特進組もⅡ種・Ⅲ種採用と基本的には同じキヤ

---

方出向の条件となる。これは、地方出向時に大卒者と同じ扱い（いわゆる地方上級職相当）で出向させるためであるという。

17) 総務省（旧自治省）における主幹とは、庶務・総務担当の課長補佐級ポストである。各課に1人配置され、課の人事・予算等を担当する。この時に、管理職として必要な管理能力や調整能力が養われるという。

18) 2012年から2013年にかけて金沢大学 河合晃一講師と筆者が共同で実施した、ある特進組OBへのインタビュー調査（以下、「特進組インタビュー」という）によると、同氏は高校卒業後2年の県庁勤務を経て「雇員採用試験」を受け、自治省に採用された。他方、別の特進組OB唐澤太市氏が執筆した回顧録によれば、同氏は高校卒業後30歳まで群馬県庁に勤務した後、「事務官採用試験」を受けて自治省に採用された

リアパスを辿る。ただし、特進組の場合、既にそれなりの年数を道府県の職員として過ごしてから自治省に来る者も少なくなかった。道府県で1～2年しか勤務していないという者はともかく、それなりの勤務経験を持つ者の場合は、既に地方行政の経験も自治体の実情把握も済んでいるということで、非役付での地方出向に出ない場合もあった<sup>19)</sup>。また、特進組の場合、一定期間を自治省で過ごした後、管理職として元の道府県に戻っていくこともあった<sup>20)</sup>。

なお、特進組としての採用は、地方の現場を知る即戦力としての採用であったが、徐々に道府県からの応募者が少なくなっていった。自治省では長らくノンキャリアは特進組としての採用のみで、人事院が実施する競争試験での採用を行っていなかったが、このような事情を踏まえ、1977(昭和52)年からⅢ種試験による採用を、1990(平成2)年からⅡ種試験による採用を開始し、Ⅱ・Ⅲ種試験が採用方式の中心となっていった<sup>21)</sup>。

---

(唐澤(2011)、105-109頁)。

両者の自治省入省時期は同じ昭和30年代後半、それも1年しか変わらない。したがって、時期によって試験の名称が異なるということではなく、2つの採用パターンが併存していたようである。この点について、特進組インタビューによれば、「事務官採用に特に大卒以上といった資格要件はない」「中堅で働ける層が事務官採用なのではないか」とのことであり、唐澤(2011)においても、事務官採用試験要綱に「学歴は高卒以上」と記されていたとの記述が見られる(106頁)。なお、特進組インタビューによれば、雇員で採用された場合、数年後には事務官になるとのことであり、序列的には雇員(後に事務員に改称)→事務官であることがわかる。

また、特進組インタビューによれば、「雇員採用試験」には筆記試験がなく、面接試験程度であったとのことである。これに対し、唐澤(2011)によれば、「事務官採用試験」は2日間かけて行われ、1日目は筆記試験と論文、2日目は面接が行われたとされている(106-108頁)。

19) 自治省OBへの聞き取り調査による。

20) 特進組インタビューによると、同期入省者の約半数が定年までに元の都道府県に戻っていったという。また、唐澤(2011)の著者である唐澤太市氏も、自治省勤務15年の後、群馬県庁に戻り、総務部長、教育長等を歴任した。

21) 総務省職員への聞き取り調査による。

### 3 省庁県人会参加の動機

前述のとおり、省庁県人会とは、「中央省庁において、出身者、出向経験者など何らかの形で当該道府県に関係を有する職員がインフォーマルに組織する集団」である。しかし、省庁職員によって自発的に組織された任意団体であるにもかかわらず、その運営には道府県東京事務所が深く関与している。それは、運営に携わることで省庁県人会のメンバーと太いパイプを築くことができるなど、情報収集のリソースとして活用できるメリットが見込まれるためである。

では、中央省庁の職員にとっての省庁県人会のメリットとは何か。業務に忙殺されているにもかかわらず、わざわざ省庁県人会活動に参加するということは、愛郷心や郷愁を満たす以外に、何か実利的なメリットがあるのではないだろうか。本節では、自治省OBへのインタビュー調査等により、中央省庁職員が省庁県人会に参加する動機を探る。

#### 3-1 キャリア組の場合

総務省（旧自治省）のキャリア組の場合、前節で示したように、少なくとも3回程度の自治体勤務を経験することが一般的である。もし、そのいずれにも総務省（旧自治省）の県人会がある場合、出身地と合わせて最大4つの県人会に参加することになるが、そういった例は決して珍しいことではない。中には、3歳まで住んでいた、幼稚園まで住んでいたというような縁はもちろん、親の出身地である、居住経験はないが本籍がある、先祖の墓があるなど、ごくごく細い縁でも県人会に参加し、本来の出身地や出向先も含め、1人で5つも6つも県人会に入っている者も少なからず存在する<sup>22)</sup>。そこまで県人会活動に熱心なのはいかなる理由によるものなのだろうか。そこで、複数の旧自治省キャリア組OBにインタビュー調査を行い<sup>23)</sup>、そのあたりの見解を訊ねてみた。

---

22) 月刊誌『毎日フォーラム』に連載された記事「霞が関人脈」及び「新・霞が関人脈」による。特に都市部の出身者にその傾向が見られる。

23) 2011年12月から2012年1月にかけて実施。

A氏によれば、省庁県人会への参加によって得られる実利的なメリットは2つ考えられるという。1つは、「省内の人脈づくり」である。省内に知り合いが増えれば仕事(特に省内調整)もやりやすくなり、また、幹部・先輩に目をかけてもらえれば将来の出世につながることもあるかもしれない。1人で多くの県人会に入っている場合は、おそらくこれが主たる目的ではないかという。もう1つは、「地方情報収集のためのパイプづくり」である。少なくとも総務省(旧自治省)では、地方に関する情報収集力の強弱が仕事の成否に大いに関係し、その人物の評価にも大きく影響する。そのため、様々な機会を捉えて道府県人脈を維持・形成し、現地の情報を入手できるようなパイプを常に涵養しておくことが必要とされる。

B氏はやや異なる見解を持つ。省庁県人会に参加するのは、単に関係者と懐かしい話をするだけであるとし、実利的なメリットがあるとしても「省内の人脈づくり」程度であるという。

前述のとおり、省庁県人会は「中央省庁において、出身者、出向経験者など何らかの形で当該道府県に関係を有する職員がインフォーマルに組織する集団」であり、「同郷者集団」と「省庁内におけるインフォーマル集団」の2つの性格を併せ持つ。つまり、省庁県人会のメンバーは、同郷者である以前に、同じ省庁という職域集団に属しているのであって、「自身の省内での評価」や「省内の人脈づくり」を意識しながらの参加となるのはある意味当然のことといえる。

「地方情報収集のためのパイプづくり」を意識しているかどうかについては、前出A氏、B氏のように見解が分かれるところであるが、そのパイプが情報収集力を強め、「自身の省内での評価」の向上につながるものと考えれば、パイプづくりを目的とする者も存在するのではないかと考えられる。道府県から入手した情報を日々の仕事に活かしているとすれば、その入手のためのチャンネルは多ければ多いほど良い。出身地は通常1つであるが、かつての出向先をはじめ、様々な縁を辿って多くの県人会に参加すれば、情報入手先の多チャンネル化につながるのである。

### 3-2 ノンキャリア組の場合

総務省(旧自治省)においては、前節で示したように、ノンキャリア組も2回程度の自治体勤務を経験することがある。したがって、キャリア組と同じように、出身地のほか、かつての出向先など複数の県人会に参加することが一般的である。その目的もキャリア組と同様と考えられるが、その関与の態様には若干の相違がある。

一般に、県人会の代表には、省内で最も高い地位にある者が就く。そのため、代表はキャリア組であることがほとんどである。これに対し、幹事役はノンキャリア組が務めることが多い<sup>24)</sup>。これは、ノンキャリア組は庶務関係の仕事に携わることが多く、会の庶務などの実務に適任であるためと考えられる。このように、ノンキャリア組は県人会の運営に深く関与しており、同じく運営に深く関わる道府県東京事務所とも近い関係にある。

省庁県人会のメンバーには、出身者だけでなく出向経験者も含まれることが多い。しかし、県人会の「同郷者集団」としての性格を考えると、その中心はあくまでも出身者であり、第二の故郷として参加している出向経験者はそれに準じるものとしての立場になりがちである。そのため、ノンキャリア組が運営に深く関与するのは主に出身地の県人会であり、出身道府県の東京事務所との間にも強いつながりを持つことになる。

そもそも自治省は、初対面の人と話す時にまず出身県を聞かれるほど、職員の道府県意識が強い役所であった<sup>25)</sup>。ノンキャリア組の大半が道府県から採用された特進組であったことがその一因と思われる。彼らにとって自治省は「講道館」のようなものであり、中央で鍛えられ、箔を付け、いつか出身の道府県庁に戻って錦を飾る日を夢見る者もいたようである<sup>26)</sup>。そのため故郷への帰属意識や愛郷心が自然と高まり、自治省で仕事をしていても出身道府県の動向を

---

24) 某県東京事務所の職員への聞き取り調査による。

25) 唐澤(2011)、114-116頁。

26) 伊地知(1976)、175頁。

特に関心を持って見るようになるという<sup>27)</sup>。

彼ら特進組は元々道府県の職員であることから、道府県職員のアイデンティティを背負ったまま自治省に勤務している。省内で自分の出身道府県の評判が高ければ嬉しく思い、低ければ残念に思う。道府県東京事務所の職員が来れば、地元の話に花を咲かせ、最近の県庁の状況や親しかった職員の消息などを教えてもらう。逆に、省内のことについて聞かれれば、話せる範囲で情報を提供する。いわば自治省の職員でありながら、道府県の職員のような意識も併せ持つ存在でもあるのである。

なお、これはⅡ・Ⅲ種試験による採用が始まる以前、特進組がノンキャリアの大半を占めていた時代の話であるが、つい最近まで総務省の旧自治省系職員が内々に持っていたⅡ・Ⅲ種職員名簿に各人の出身県が明記されていた<sup>28)</sup>など、職員の道府県意識は依然として残っているようである<sup>29)</sup>。

唐澤(2011)には、群馬県庁から自治省に転じた特進組職員の故郷への帰属意識や愛郷心が県人会設立に大きく寄与した逸話が記されている。少々長いが以下に引用する。

(自治省との人事) 交流の盛んな道府県ほど東京事務所の活動が活発で、その東京事務所の活動を通じての県人会活動もにぎやかであった。毎年定例的に開く県人会には知事を先頭に幹部がそろって上京して会を盛り上げ、また、そうした場に東京事務所職員も出席して関係者との交流を深め、強力な情報源としてのパイプをつくっている。

それに引きかえ、当時のわが群馬県は、出身者もキャリアの出自による

---

27) 唐澤(2011)、116頁。

28) 総務省職員への聞き取り調査による。

29) 先輩の多くを特進組が占めていれば、Ⅱ種・Ⅲ種で採用された職員もその影響を受けて、特進組と同じような道府県意識を持つものと思われる。ただし今では、1977年にⅢ種で初めて採用された世代は50歳代後半、1990年にⅡ種で初めて採用された世代は50歳前後に達している一方で、特進組として採用された世代は多くが退職しており、このような職員の道府県意識に変化が生じ始めている可能性もある。

関係者も至って少なく、各道府県中最低クラスであり、かつて群馬県に勤務した人たちの群馬県に寄せる思いも概して希薄のようであった。そのうえ県人会はなく、東京事務所の活動も皆無といえるほど寂しい状況であった。……（その頃、群馬県ゆかりの）三人が税務局にそろい、その三人でぜひ県人会をつくりたいものだと言っていた。……（その後、群馬県選出の自治大臣が誕生し、その秘書官から）ぜひ県人会をつくろうという話が持ち込まれ、……第一回の県人会を盛大に開催することができた。……その県人会開催を契機に、群馬県関係者と東京事務所の連携が急速に深まり、……東京事務所の積極的な協力も受けながら毎年県人会が実施されるようになった。その頃から人事交流も以前とは様変わりしたように盛んになり、他県に遜色のない状況になってきた。

（唐澤（2011）、114-116頁から抜粋。カッコ内は筆者による補足。）

群馬県人意識の強い特進組職員が、自治省における群馬県の実在感が著しく低いことを残念に思い、県人会設立に尽力した結果、群馬県東京事務所との関係も強まり、さらには自治省と群馬県の人事交流も盛んになって、他県並みの存在感を手に入れたことがうかがえる。

このように、ノンキャリア組が県人会に求めるものとしては、キャリア組の場合に見られる「省内の人脈づくり」や「地方情報入手のためのパイプづくり」のほかに、わが県を応援しようという強い道府県意識に基づく「出身道府県の省内プレゼンスの向上」もあるのではないと思われる。

## おわりに

本稿の問いは、「中央省庁職員が省庁県人会に参加する動機（メリット）は何か」であった。その動機とは、省庁内で上手く生きていくための「省内の人脈づくり」、また、業務上不可欠な情報経路を確保するための「地方情報入手のためのパイプづくり」（＝「地方の情報を入手して日々の仕事に活かすこと」、「地方の情報通になって省内の評価を高めること」）である。また、旧自治省

における「特進組」のようなある種特別な存在がある場合には、わが県を応援しようという強い道府県意識に基づく「出身道府県の省内プレゼンスの向上」が加わる可能性があることも示唆された。

この中でも特に注目したいのは、「地方情報入手のためのパイプづくり」である。中央省庁に100以上も存在する省庁県人会の運営には道府県東京事務所が深く関わっており、省庁県人会を自らの情報収集のためのリソースとして活用していた。その一方で、中央省庁職員の方も省庁県人会の活動を通じて道府県東京事務所との距離を縮め、情報収集のためのリソースとして活用していたのである。

中央省庁が地方に関する政策を立案・実施する上で、地方の実情やニーズを的確に把握することが重要であることは言うまでも無い。定期的に省庁を訪問し、「廊下とんび」の如く各課を回って歩く道府県東京事務所の職員は、中央省庁職員が地方の情報を入手するためのソースとして、非常に便利な存在である。例えば、国土交通省の職員にとっても道府県東京事務所は「市町村の動静も含めた情報入手の貴重なチャンネル」であって、道府県の本庁担当者とは違った視点で都道府県の本音を聞かせてもらえる貴重な情報源と認識されており、特段の用がなくても気軽に立ち寄ってもらい、「率直な意見交換のできる関係」の構築を望む者までいるという<sup>30)</sup>。

道府県としては中央省庁による制度設計や政策展開などの動向を把握したい。中央省庁としては地方の実情やニーズを把握したい。そこで、道府県東京事務所は省庁県人会に関与することで中央省庁とのパイプを維持・形成し、中央省庁職員は省庁県人会を通じて道府県東京事務所や道府県幹部とのパイプを維持・形成していく。このように、本来は省庁内の地縁に基づく親睦団体に過ぎない省庁県人会であるが、そこに道府県東京事務所を関与させることによって、中央省庁と道府県をつなぐパイプを涵養するための場が形成されていたのである。

---

30) 全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会編(2010)、54-73頁。

### <参考文献>

- 鯉坂学 (2009)『都市移住者の社会学的研究』法律文化社。
- 伊地知重孝編 (1978)『自治省残酷物語』エール出版社。
- 稲継裕昭 (1996)『日本の官僚人事システム』東洋経済新報社。
- 稲継裕昭 (2000)『人事・給与と地方自治』東洋経済新報社。
- 大谷基道 (2009)「都道府県東京事務所の研究——東京事務所不要論と国・都道府県の関係——」『年報行政研究』44号。
- 大谷基道 (2014)「中央省庁と道府県とのインフォーマルなネットワーク——省庁県人会の活動を中心に——」『名古屋商科大学論集』59巻1号。
- 大谷基道 (2015)「自治官僚の昇進と地方出向——出世コースと出向先との関係——」『名古屋商科大学論集』60巻1号。
- 大谷基道 (2016)「道府県東京事務所の成立過程——戦前・戦中・戦後——」『名古屋商科大学論集』60巻2号。
- 大谷基道 (2017)「都道府県東京事務所の水平的な連携」『獨協法学』102号。
- 河合晃一 (2015)「ノンキャリア官僚研究のフロンティア——自治省特進組の人事システムの分析」(2015年度日本行政学会研究会ポスターセッション発表資料)。
- 唐澤太市 (2011)『地方公務員のための仕事学——「愛郷一念」からの提言——』上毛新聞社。
- 喜多見富太郎 (2010)『地方自治護送船団——自治体経営規律の構造と改革』慈学社。
- 幸田雅治 (2002)「第7章 自治省の政策形成過程」城山英明・細野助博編著『続・中央省庁の政策形成過程——その持続と変容——』中央大学出版部。
- 金野啓史 (2002)「同郷者団体と自治体——岩手県陸前高田市の事例を中心に——」松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院。
- 神一行 (1986)『自治官僚』講談社。
- 人事院 (2002)「平成13年度 年次報告書」<http://www.jinji.go.jp/hakusho/h13/body.html> (2017年6月10日閲覧)。
- 人事院 (2009)「採用試験の在り方を考える専門家会合 報告書」  
<http://www.jinji.go.jp/kenkyukai/shikenarikata/hombun.pdf> (2017年6月10日閲覧)。
- 全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会編 (2010)『30周年記念誌』(非

売品)。

園田茂人(1992)「日本的<疑似地縁結合>の現在——在京県人会組織に関する調査結果から——(上)」『中央大学文学部紀要』通巻147号。

祖父江孝男(1971)『県民性 文化人類学的考察』中央公論社。

牧野眞一(2002)「沖縄の同郷者集団——県人会活動を中心に——」松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院。

「霞が関人脈」『毎日フォーラム』2005年5月号～2009年4月号、毎日新聞社。

「新・霞が関人脈」『毎日フォーラム』2009年5月号～2013年12月号、毎日新聞社。

本稿は、科研費15K03298の研究成果の一部である。